



平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 18 年 12 月 22 日

上場会社名 **ポケットカード株式会社**

(コード番号: 8519 東証・大証第1部)

(URL <http://www.pocketcard.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都筑 誠
責任者役職・氏名 経 理 部 長 池田 一彦

TEL (03) 5441-1924

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容) 法人税等の計算

会計処理の方法の最近会計年度における方法との相違の有無 : 無

2. 平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績概況(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期第 3 四半期	28,947	8.3	6,150	10.0	6,145	10.0	3,658	1.8
18 年 2 月期第 3 四半期	26,733	6.4	6,834	16.1	6,824	16.3	3,592	23.7
(参考) 18 年 2 月期	35,898	7.0	8,331	14.9	8,330	15.0	4,481	21.5

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 2 月期第 3 四半期	61	40		
18 年 2 月期第 3 四半期	119	24		
(参考) 18 年 2 月期	148	74		

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を表示しております。

2 当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 2 月期第 3 四半期	208,516	51,852	24.9	875	85
18 年 2 月期第 3 四半期	177,339	49,663	28.0	1,648	25
(参考) 18 年 2 月期	177,246	50,536	28.5	1,677	27

(注) 当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期第 3 四半期	22,213	1,664	27,513	15,701
18 年 2 月期第 3 四半期	19,779	923	12,851	10,748
(参考) 18 年 2 月期	20,588	1,360	15,421	12,067

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

平成19年2月期第3四半期の営業状況は、伊藤忠グループとの提携展開の一層の強化並びにデータベースマーケティングを活用した営業施策の実施、与信・債権管理におけるリスクマネジメント力の向上など、今期の経営目標スローガンである「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」を目的とした各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

割賦購入あっせん部門については、伊藤忠エネクス(株)やコーナン商事(株)等の提携先企業での会員基盤拡大や、各種キャンペーン企画の推進・カード認知度の向上により、取扱高は1,556億45百万円(前年同期比23.0%増)、営業収益は35億5百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

融資部門については、会員基盤の拡大に伴う利用者の増加や、会員の信用度に応じた機動的な与信枠の設定などにより、流動化を実施した債権を含む融資残高は1,419億56百万円(前年同期比7.4%増)、営業収益は236億20百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

営業費用については、利用率の向上と効率性を重視した会員獲得の推進や業務全般の効率化等によりコスト削減に努めたものの、一方で昨今の利息返還請求の増加に伴う関連費用の増加により、227億97百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、営業収益289億47百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益61億45百万円(前年同期比10.0%減)、第3四半期純利益は36億58百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

会員サービスの拡充については、9月に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ヤフー(株)、ジー・プラン(株)と提携し、各社が提供するポイント・プログラムへのポイントの移行サービスを開始すると共に、イーバンク銀行(株)、(株)ジャパンネット銀行と提携し、ポイントのキャッシュバックサービスを開始いたしました。

クレジットカード機能以外の利便性の提供として本年より行なっております会員向け物販事業については、11月に酒類販売免許を取得し、同月には幻のワインとして名高いモルドヴァ共和国産ワインの会員向け販売を実施するなど、従来以上に幅広い商品提供を行なっております。

また11月には、今後のビジネス環境に適應した低金利・大口ローン商品として、個人向けローンカード「P-one Money(ピーワンマネー)カード」と事業者向けローンカード「P-one Business(ピーワンビジネス)カード」の発行を開始しており、今後は同マーケットでのシェア拡大を目指してまいります。

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

(1) 資金調達の状況

資金調達においては、安定的かつ効率的な調達を基本方針としております。

当第3四半期におきましては、コミットメントライン及び当座貸越枠計50億円の設定及び無担保社債70億円の発行などにより、資金調達の安定化を図っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ、36億34百万円増加し、157億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動による資金の減少は、222億13百万円となりました。

これは主に、営業貸付金及び割賦売掛金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動による資金の減少は、16億64百万円となりました。

これは主に、システムの導入・開発に伴う固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動による資金の増加は、275億13百万円となりました。

これは主に、営業貸付金及び割賦売掛金の増加に対応するため、資金調達を実施したことによるものです。

【業績予想に関する定性的情報等】

昨今の利息返還請求の増加及び平成18年10月13日付で日本公認会計士協会より公表されました「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に対応するための引当金計上、保有有価証券の評価損の計上等の理由により、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

詳細は、本日公表しております「平成19年2月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

【単位：百万円】

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	39,000	8,600	5,000
今回修正予想(B)	39,000	6,600	1,000
増減額(B - A)		2,000	4,000
増減率(%)		23.3%	80.0%
(ご参考)			
前期実績(平成18年2月期)	35,898	8,330	4,481

上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期貸借対照表

科 目	当第3四半期 平成18年11月30日現在	前第3四半期 平成17年11月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	199,783	169,877	169,519
現金及び預金	15,701	10,748	12,067
割賦売掛金	47,426	39,583	37,574
営業貸付金	136,065	116,900	118,050
未収入金	3,674	3,244	3,090
その他	5,038	6,189	5,552
貸倒引当金	8,123	6,788	6,815
固 定 資 産	8,733	7,461	7,726
有 形 固 定 資 産	563	362	415
建 物	166	114	111
器具及び備品	396	247	304
無 形 固 定 資 産	3,814	2,197	2,407
ソフトウェア	1,328	1,427	1,382
その他	2,485	769	1,025
投資その他の資産	4,354	4,902	4,903
投資有価証券	1,368	1,898	1,987
差入保証金	2,382	2,560	2,410
その他	622	462	525
貸倒引当金	19	19	19
資 産 合 計	208,516	177,339	177,246

科 目	当第3四半期 平成18年11月30日現在	前第3四半期 平成17年11月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	78,800	59,789	55,939
買 掛 金	11,583	14,900	9,685
短 期 借 入 金	7,500	4,000	4,000
1年以内返済予定 長 期 借 入 金	30,960	32,393	31,071
1年以内償還予定社債	5,400	520	520
コマ-シャルペ-パ-	18,500	3,000	4,000
未 払 金	1,526	1,681	2,120
未 払 法 人 税 等	941	1,737	2,514
そ の 他	2,388	1,555	2,026
固 定 負 債	77,863	67,887	70,771
長 期 借 入 金	55,124	46,738	49,633
社 債	22,500	20,900	20,900
そ の 他	239	249	237
負 債 合 計	156,664	127,676	126,710
(資 本 の 部)			
資 本 金		11,268	11,268
資 本 剰 余 金		12,730	12,730
利 益 剰 余 金		25,804	26,693
その他有価証券評価差額金		134	148
自 己 株 式		5	6
資 本 合 計		49,663	50,536
負 債 ・ 資 本 合 計		177,339	177,246
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	52,035		
資 本 金	11,268		
資 本 剰 余 金	12,730		
利 益 剰 余 金	29,335		
自 己 株 式	1,299		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	183		
その他有価証券評価差額金	183		
純 資 産 合 計	51,852		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	208,516		

2. (要約)四半期損益計算書

科 目	当第3四半期 自平成18年3月1日 至平成18年11月30日	前第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営 業 収 益	28,947	26,733	35,898
割賦購入あっせん収益	3,505	2,894	3,994
融 資 収 益	23,620	22,055	29,489
融 資 代 行 手 数 料	133	214	273
そ の 他 の 収 益	1,688	1,568	2,140
営 業 費 用	22,797	19,899	27,567
販売費及び一般管理費	21,185	18,441	25,648
金 融 費 用	1,612	1,457	1,919
営 業 利 益	6,150	6,834	8,331
営 業 外 収 益	6	6	21
営 業 外 費 用	12	16	21
経 常 利 益	6,145	6,824	8,330
特 別 利 益	210	194	295
特 別 損 失	147	1,002	1,157
税引前四半期(当期)純利益	6,207	6,016	7,468
法人税、住民税及び事業税	2,549	2,423	2,986
四半期(当期)純利益	3,658	3,592	4,481

(注)「法人税、住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

3. (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期 自平成18年3月1日 至平成18年11月30日	前第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	6,207	6,016	7,468
割賦売掛金の減少額(増加額)	9,851	7,030	5,021
営業貸付金の減少額(増加額)	18,014	20,649	21,800
その他	3,610	3,528	199
小計	18,047	18,136	19,154
法人税等の支払額	4,165	1,643	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,213	19,779	20,588
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	1,946	1,124	1,342
その他	282	200	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	923	1,360
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの純増加額 (純減少額)	14,500	3,000	4,000
短期借入金の純増加額(純減少額)	3,500	700	700
長期借入れによる収入	33,264	34,768	43,280
長期借入金の返済による支出	27,885	28,375	35,314
社債の発行による収入	6,962	10,909	10,907
社債の償還による支出	520	5,920	5,920
その他	2,307	829	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,513	12,851	15,421
.現金及び現金同等物に依わる換算差額	1	3	1
.現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,634	7,847	6,528
.現金及び現金同等物の期首残高	12,067	18,595	18,595
.現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	15,701	10,748	12,067

4. 営業実績

項目 \ 期別	当第3四半期	前第3四半期	前事業年度
取扱高 (百万円)	274,062	243,796	323,857
割賦購入あっせん	155,645	126,506	172,451
融 資	103,599	95,026	122,966
融 資 代 行	11,777	18,760	23,947
そ の 他	3,040	3,503	4,492
営業収益 (百万円)	28,947	26,733	35,898
割賦購入あっせん	3,505	2,894	3,994
融 資	23,620	22,055	29,489
融 資 代 行	133	214	273
そ の 他	1,688	1,568	2,140
残 高 (百万円)	189,834	172,606	168,798
割賦購入あっせん (A)	47,426	39,583	37,574
融 資 (B)	141,956	132,232	130,573
融 資 代 行	451	790	650
貸倒関連費用 (百万円) (C)	6,289	5,077	6,665
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	4.43	3.94	3.96
有効会員数 (千人)	4,015	3,932	3,947
C D 機 台 数 (台)	137,273	127,571	130,514
自 社	82	118	117
提 携	137,191	127,453	130,397

(注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 (平成 18 年 11 月 30 日現在 6,342 百万円、平成 17 年 11 月 30 日現在 16,122 百万円、平成 18 年 2 月 28 日現在 13,172 百万円) を含めた金額で表示しております。

2 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。